



## 2014年の日本株式市場の見通し

平素は日本復活成長株ファンド「日本の輝」をご愛顧頂き、誠に有難うございます。

2014年の日本株式市場の見通しについて、いちよしアセットマネジメントの見解をご説明致します。

### ■ 日本株式市場の「大転換」となった2013年

2013年の日本株式市場を一言で総括すれば、「大転換」となるのではないのでしょうか。日経平均株価は1989年末の38,957円44銭をピークにバブルが崩壊し、その後23年にわたり日本株式市場は低迷を続けましたが、一昨年11月の衆議院解散、それに続く12月の安倍政権発足を契機に潮目が変わりました。その後は昨年4月の日銀による異次元緩和、7月の参議院選挙における与党大勝を受けて日本株式市場は長期上昇相場へ向けて大転換を果たしたものと思われま

す。日本株式市場の長期低迷が続いた背景には、日本の名目GDPの減少があります。日本の名目GDPは長期にわたるデフレの影響から、1997年をピークに直近まで減少が続きま

しかしデフレ脱却の明確な意思を持つ安倍政権が誕生し、かつ政権が長期化すると

の観測から名目GDPの増加期待が高まり、先行する形で日本株式市場が上昇すると期待されます。仮に実質成長率2%、日銀の目指す物価上昇率2%が達成されれば、名目成長率は約4%に上昇します。そして2020年の東京五輪開催まで名目4%が続いた場合には、日本の名目GDPは現在の経済規模の1.3倍にあたる630兆円まで増加することになるのです。

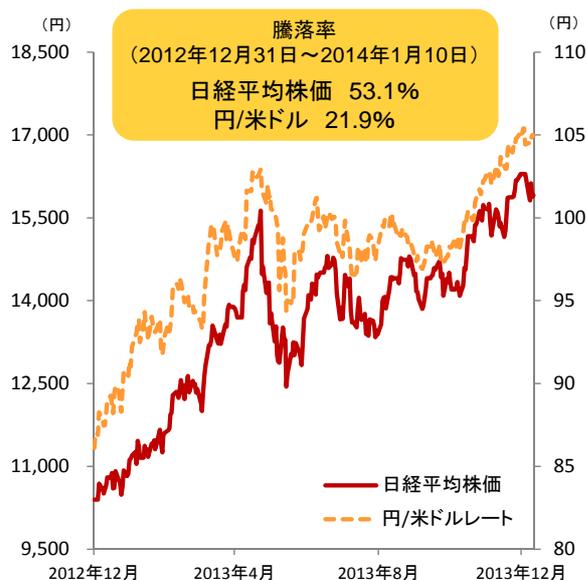
### ■ 円高修正によるデフレマインドの払拭

それには、いわゆるアベノミクスの3本の矢、機動的な財政出動、異次元緩和、規制緩和・成長戦略が効果を発揮する必要があります。現状においては公共事業の拡大による景気下支えと異次元緩和による円安・株高効果は明確だと思われま

す。規制緩和・成長戦略については、懐疑的な見方もありますが、そもそも規制緩和・成長戦略は短期的に効果が表出するものではなく、長い目で見守る必要があるでしょう。現時点では、3本の矢の中でも特に異次元緩和の効果が非常に大きかったと思われま

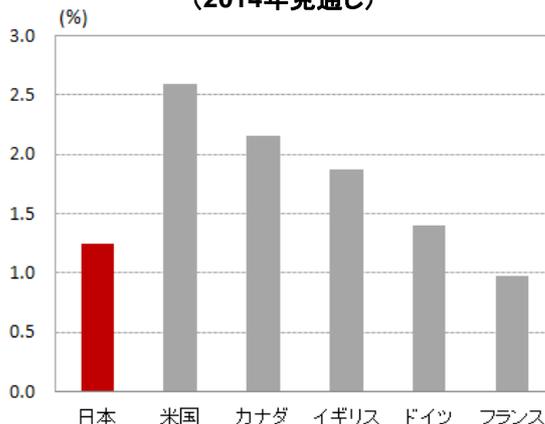
す。円/米ドルレートは昨年の77円台から足元の105円台まで円安が進みましたが、これは過度な円高によるデフレマインドを払拭するのに十分な水準です。円安により企業業績が押し上げられ、企業経営者マインドの好転は設備投資や賃上げに繋がります。

### 日経平均株価と円/米ドルレートの推移 (日次、2012年12月31日～2014年1月10日)



出所:ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント株式会社が作成

### 主要国の実質GDP成長率 (2014年見通し)



出所:国際通貨基金(IMF) World Economic Outlook, October 2013のデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント株式会社が作成



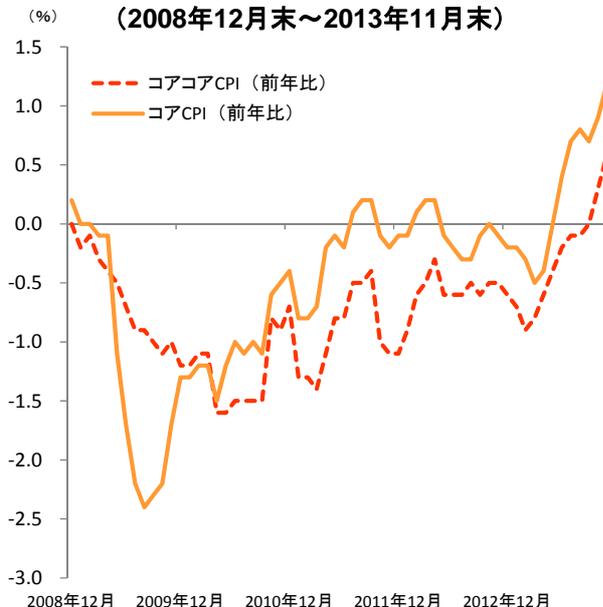
## 2014年の日本株式市場の見通し(続き)

### ■ デフレ脱却に向けた期待感の高まり

異次元緩和はまた、株高、地価上昇による資産効果を生み出し、消費支出の増加にも寄与すると期待されます。昨年12月に総務省が発表した全国消費者物価指数は、食料・エネルギーを除く総合指数(コアコアCPI)が、前年比0.6%(2013年11月末時点)まで上昇してきました。生鮮食品を除く総合指数(コアCPI)は前年比1.2%(2013年11月末時点)まで上昇していることから、日銀が目指す2%の物価上昇、デフレ脱却に向け、一段と期待感が高まっていると考えられます。

いちよしアセットマネジメントは、2013年度の名目GDP成長率を2.5%程度、2014年は1.5%程度と想定していますが、消費者物価指数の上ブレが続いた場合には、2014年の名目成長率は3.3%程度に膨らむと予想しています。

全国消費者物価指数の推移  
(2008年12月末～2013年11月末)



出所:ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント株式会社が作成

### ■ 2014年の日本株式市場見通し

このような投資環境の下、いちよしアセットマネジメントは日本株式市場について引き続き、明るい見通しを持っています。日経平均株価は昨年末にかけて16,000円台を付け、昨年来高値を更新しました。円/米ドル相場も105円台となったことから、円安により企業収益が上方修正される余地が大きくなっていると見られます。

ただし、2014年も株価が上昇していくためには、4月の消費増税を乗り切れるかどうかポイントとなるでしょう。4月の消費増税を受け、日本株式市場は4月～6月頃に一旦、調整局面を迎える可能性があると考えています。しかし日銀が消費増税による景況感の落ち込みを見極めた後、追加緩和を実施すれば、増税によるマイナスの影響は緩和され、円安・株高効果に繋がると期待されます。

日本経済が消費増税を乗り切ることができれば、年末に向けて円安が進展して企業業績が拡大し、デフレ脱却の方向性が見えてくると考えられます。2013年度大企業・全産業の予想経常利益は、前年同期比29%の増益(いちよしアセットマネジメント推定)となり、2014年度も水準は抑えられるものの、増益傾向が続くと見えています。

世界的な投資環境では、米国が量的緩和の縮小を決定したものの、現在の金融緩和傾向が2014年中に急変するとは考えにくく、豊富な資金供給を背景に世界的なリスクオン傾向が継続すると見られます。こうした中、日本株式市場も春先の調整後、2014年末から年度末にかけて、日経平均株価で19,000円～20,000円を目指して再上昇していくと期待されます(企業収益、株価レベルの算定は2014年1月6日基準、いちよしアセットマネジメント算定)。



## 2014年の注目銘柄

### ■ 国内景気の回復を背景に、幅広い業種で事業拡大の期待

2013年は円安効果による企業業績の回復が顕著となりましたが、2014年は国内景気の回復傾向を受け、企業経営者マインドも好転していくと見られます。その結果、幅広い業種で事業拡大が期待されます。いちよしアセットマネジメントでは、以下の銘柄に注目しています。

#### 注目するコアポートフォリオ投資対象銘柄の例

電気機器	銘柄コード	市場	注目ポイント
日立製作所	6501	東証1部	産業用エレクトロニクス企業の最大手。多岐にわたる事業セグメントの中でも強みを持つ①社会・産業・都市開発システム、②情報・通信システム、③電カシステムをコアとした社会イノベーション事業の強化を打ち出している。東原新社長のリーダーシップの下、成長戦略が加速すると期待される。
電気機器			
キーエンス	6861	東証1部	コンピューター導入による工場生産の自動化機器用センサーや 制御・計測機器、ハイテクホビーなどの製造を行う。改善傾向にある国内需要を背景に堅調な業績が予想され、2014年1月からの設備投資減税の適用も国内設備投資拡大の追い風となろう。また、先行投資の回収期に入りつつある海外事業も業績を牽引すると期待される。

#### 注目するアクティブポートフォリオ投資対象銘柄の例

化学	銘柄コード	市場	注目ポイント
JCU	4975	東証1部	メッキ表面処理薬品の大手。スマートフォン用基板向けフリンギングメッキ薬品がアジア向けを中心に売上増加が見込まれる。国内自動車産業の海外生産増加に伴い、自動車向けメッキ装置の販売が好調に推移しており、今後メッキ薬品の売上拡大が期待できる。
情報・通信			
ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	3657	東証1部	遊技機やゲーム機などのソフト不具合検査サービスと、インターネット掲示板や企業ホームページなどの監視サービスを展開。遊技機、ゲーム機ともに検査サービス需要が今後拡大が期待され、監視サービスでも監視対象拡大やユーザーサポートなど事業規模の拡大が見込まれる。海外でもサービス展開を強化しており、成長が期待される。
銀行			
セブン銀行	8410	東証1部	セブンイレブンの店舗を中心にATMを全国に展開する。セブンイレブンの新規出店強化によるATMの設置台数増加や、地銀等との提携拡大による1台あたりの利用件数の拡大が見込まれる。海外では米国でATM運営会社を買収しており、今後の事業拡大が期待できる。
情報・通信			
GMOインターネット	9449	東証1部	レンタルサーバーや電子商取引サイト向けカード決済代行などのウェブインフラ、ネット広告、ネット証券、ソーシャルゲームなどインターネットに関連する様々なサービスを展開。ウェブインフラ事業の安定的な成長と共に、ゲーム事業など今後の収益拡大が期待できる事業分野を有しており、業績の拡大が期待できる。

出所:いちよしアセットマネジメント

※上記銘柄に必ず投資するとはかぎりません。また個別銘柄を推奨するものではありません。



ファンドの特色

- わが国の株式を主要投資対象とし、個別企業の調査や産業調査等に基づき、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資します。
- 市況環境等に応じて、ポートフォリオの投資配分を柔軟に変更します。  
中長期的な観点に基づいて投資を行う「コアポートフォリオ(主として大型株)」と、機動的な銘柄入れ替えを行う「アクティブポートフォリオ(主として中小型)」を構築し、市況環境等に応じてそれぞれに対する投資配分を柔軟に変更します。
- 運用にあたっては、「いちよしアセットマネジメント株式会社」に運用の指図権限の一部を委託します。

お申込みメモ

当初信託設定日	2013年6月11日	購入の申込期間	継続申込期間:2013年6月11日～2014年8月19日 ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
決算日	毎年5月17日(休業日の場合は翌営業日)	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入単位	販売会社が定める単位 (収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。)	購入・換金申込受付中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた申込みの受け付けを取消す場合があります。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。	信託期間	2019年5月17日まで
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。	繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合等には、繰上償還することがあります。
換金単位	販売会社が定める単位	収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。 詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額	課税関係	公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。(平成26年1月1日以降)少額投資非課税制度の適用について、詳しくは販売会社までお問い合わせください。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。		
申込締切時間	営業日の午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日の申込み分とします。		

ファンドのリスク

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動きにより当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

**当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。**

お客様にご負担いただく費用

直接的にご負担いただく費用

■ 購入時手数料

3.15%(**税抜3.0%**)を上限として販売会社が定める手数料率を、購入申込受付日の基準価額に乗じて得た額となります。

※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

間接的にご負担いただく費用

■ 運用管理費用(信託報酬)

毎日、信託財産の純資産総額に年1.827%(**税抜年1.74%**)の率を乗じて得た額とします。

運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または

信託終了のとき、信託財産中から支払われます。運用管理費用(信託報酬)の配分は、右のとおりです。

マザーファンドの投資顧問会社への投資顧問報酬

委託会社の受取る報酬には、「日本復活成長株マザーファンド」において運用の指図権限を委託している投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。その額は、信託財産に属する当該マザーファンドの受益証券の時価総額に、年0.5775%(**税抜0.55%**)の率を乗じて得た額とします。

■ その他費用・手数料

監査費用、目論見書等の作成、印刷および交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。

◆ その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限等を表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。

合計	年1.827%( <b>税抜1.74%</b> )
(委託会社)	年0.945%( <b>税抜0.90%</b> )
(販売会社)	年0.840%( <b>税抜0.80%</b> )
(受託会社)	年0.042%( <b>税抜0.04%</b> )

● 設定・運用は



BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第406号  
加入協会: 一般社団法人 投資信託協会  
一般社団法人 日本投資顧問業協会